

平成29年度
大分県玖珠町
財務書類
(統一的な基準)

平成31年3月

目次

I	玖珠町の財務書類の公表について	1
1	地方公会計制度の概要.....	1
2	玖珠町の取り組み.....	2
3	統一的な基準の特徴.....	2
4	作成基準日	3
5	作成対象とする範囲.....	3
6	財務書類間の相互関係図.....	4
II	玖珠町の財務書類について	6
1	貸借対照表(平成30年3月31日).....	6
	平成29年度貸借対照表.....	6
2	行政コスト計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)	11
	平成29年度行政コスト計算書.....	11
3	純資産変動計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)	15
	平成29年度純資産計算書.....	15
4	資金収支計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)	18
	平成29年度資金収支計算書.....	18
III	玖珠町の財務書類分析(指標)	21
1	指標一覧	21
2	指標の説明	24
3	指標の基礎数値.....	25

I 玖珠町の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がありませんでした。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」が発足しました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請がありました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体との比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2 玖珠町の取り組み

こうした状況の中、玖珠町では、平成27年度決算から町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても玖珠町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

① 複式簿記・発生主義の導入

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。

② 固定資産台帳の整備

「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

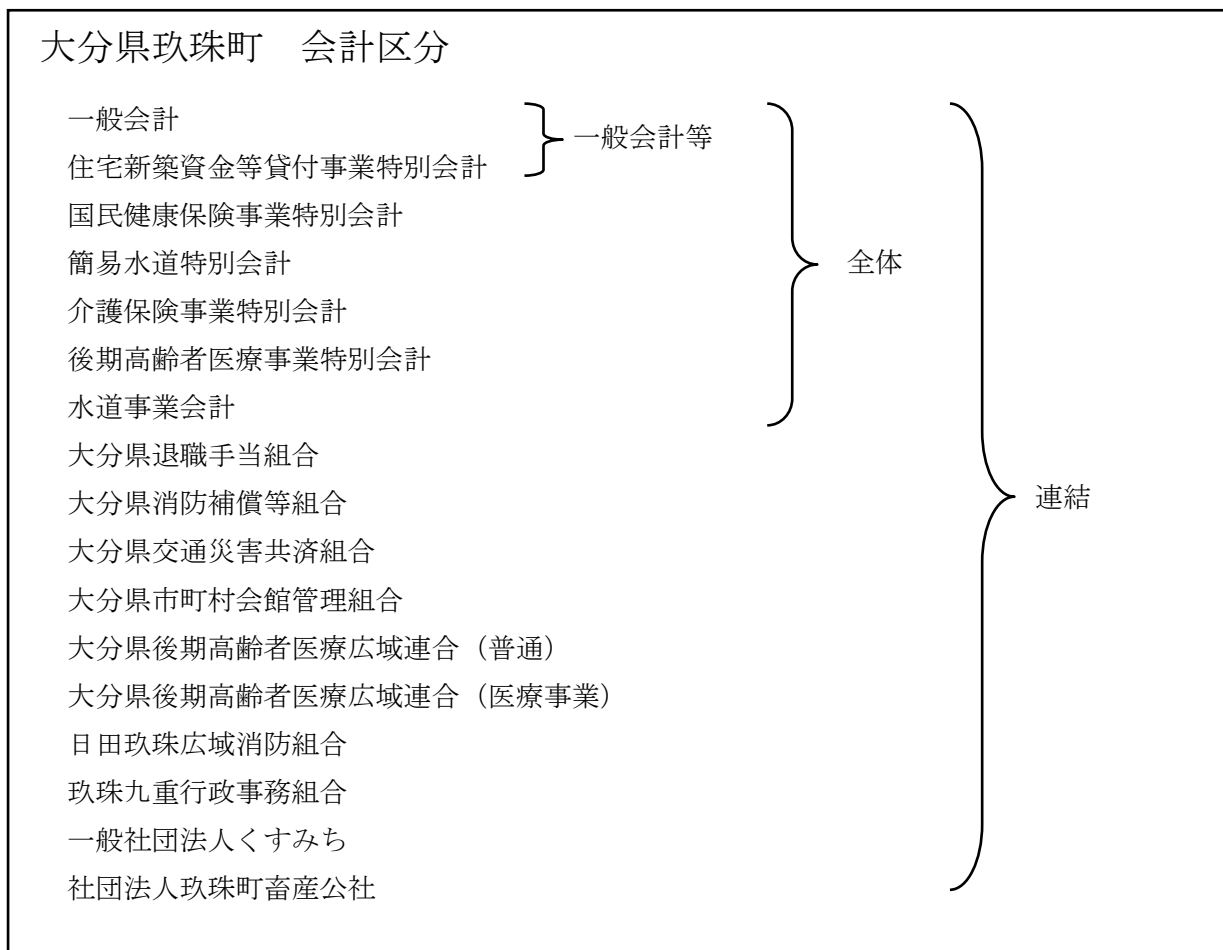
③ 比較可能性の確保

各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の平成29年度決算分では平成30年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲



※全体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、単体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

6 財務書類間の相互関係図

貸借対照表		単位:千円	
資産の部	一般会計等	負債の部	一般会計等
1.固定資産	45,316,123	1.固定負債	7,444,952
有形固定資産	40,754,987	(1)地方債	6,023,718
(1)事業用資産	13,162,028	(2)長期未払金	—
(2)インフラ資産	27,363,887	(3)退職手当引当金	1,415,327
(3)物品	229,072	(4)損失補償等引当金	—
無形固定資産	24,478	(5)その他	5,907
投資その他の資産	4,536,658	2.流動負債	807,720
(1)投資及び出資金	342,660	(1)1年以内償還予定地方債	664,931
(2)投資損失引当金	—	(2)未払金	—
(3)長期延滞債権	130,875	(3)未払費用	—
(4)長期貸付金	—	(4)前受金	—
(5)基金	4,068,600	(5)前受収益	—
(6)その他	—	(6)賞与等引当金	120,618
(7)徴収不能引当金	△ 5,478	(7)預り金	22,171
2.流動資産	1,803,785	(8)その他	—
(1)現金預金	466,283	負債合計	8,252,672
(2)未収金	20,972	純資産の部	
(3)短期貸付金	—	(1)固定資産等形成分	46,633,918
(4)基金	1,317,795	(2)余剰分(不足分)	△ 7,766,682
(5)棚卸資産	—	純資産合計	38,867,236
(6)その他	—	負債及び純資産合計	47,119,907
(7)徴収不能引当金	△ 1,264		
資産合計	47,119,907		

行政コスト計算書		単位:千円	
	一般会計等		一般会計等
経常費用	8,523,243		
1.業務費用	4,913,212		
(1)人件費	1,722,286		
(2)物件費等	3,109,774		
(3)その他の業務費用	81,153		
2.移転費用	3,610,031		
経常収益	213,591		
1.使用料及び手数料	100,164		
2.その他	113,427		
純経常行政コスト	8,309,653		
臨時損失	27,306		
臨時収益	82,675		
純行政コスト	8,254,284		

純資産変動計算書		単位:千円	
	一般会計等		一般会計等
前年度末純資産残高	39,554,236		
純行政コスト	△ 8,254,284		
財源	7,598,461		
(1) 税金等	5,238,855		
(2) 国庫等補助金	2,359,606		
本年度差額	△ 655,823		
資産評価差額	—		
無償所管換等	249,975		
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	△ 281,153		
本年度純資産変動額	△ 687,001		
本年度純資産残高	38,867,236		

資金収支計算書		単位:千円	
	一般会計等		一般会計等
業務活動収支	406,479		
1.業務支出	6,869,766		
2.業務収入	7,276,246		
3.臨時支出	—		
4.臨時収入	—		
投資活動収支	△ 396,916		
1.投資活動支出	1,643,793		
2.投資活動収入	1,246,878		
財務活動収支	△ 81,396		
1.財務活動支出	787,796		
2.財務活動収入	706,400		
本年度資金収支額	△ 71,833		
前年度末資金残高	515,944		
本年度末資金残高	444,112		
前年度末歳計外現金残高	15,845		
本年度歳計外現金増減額	6,326		
本年度末歳計外現金残高	22,171		
本年度末現金預金残高	466,283		

- ① 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
尚、純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります。
- ③ 貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

Ⅱ 玖珠町の財務書類について

1 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

① 平成30年末貸借対照表（一般会計等・全体・連結）

貸借対照表				単位:千円			
資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	45,316,123	47,317,290	48,895,560	1.固定負債	7,444,952	8,713,506	9,051,958
有形固定資産	40,754,987	42,601,565	44,101,328	(1)地方債	6,023,718	6,469,557	6,616,130
(1)事業用資産	13,162,028	13,162,028	14,335,977	(2)長期未払金	—	—	—
(2)インフラ資産	27,363,887	29,136,187	29,136,187	(3)退職手当引当金	1,415,327	1,415,327	1,607,205
(3)物品	229,072	303,350	629,164	(4)損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	24,478	46,430	46,430	(5)その他	5,907	828,623	828,623
投資その他の資産	4,536,658	4,669,295	4,747,803	2.流動負債	807,720	882,416	994,321
(1)投資及び出資金	342,660	107,067	75,165	(1)1年以内償還予定地方債	664,931	707,680	770,410
(2)投資損失引当金	—	—	—	(2)未払金	—	26,693	57,118
(3)長期延滞債権	130,875	195,595	195,747	(3)未払費用	—	—	1,783
(4)長期貸付金	—	—	—	(4)前受金	—	—	10
(5)基金	4,068,600	4,376,467	4,486,728	(5)前受収益	—	—	—
(6)その他	—	—	—	(6)賞与等引当金	120,618	125,812	141,581
(7)徴収不能引当金	△ 5,478	△ 9,834	△ 9,838	(7)預り金	22,171	22,232	22,455
2.流動資産	1,803,785	2,202,474	2,597,563	(8)その他	—	—	965
(1)現金預金	466,283	830,008	1,125,666	負債合計	8,252,672	9,595,923	10,046,279
(2)未収金	20,972	58,665	58,681	純資産の部			
(3)短期貸付金	—	—	—	(1)固定資産等形成分	46,633,918	48,635,085	50,296,179
(4)基金	1,317,795	1,317,795	1,400,619	(2)余剰分(不足分)	△ 7,766,682	△ 8,711,244	△ 8,848,644
(5)棚卸資産	—	—	3,467	(3)他団体出資等分	—	—	—
(6)その他	—	—	13,124	純資産合計	38,867,236	39,923,841	41,447,536
(7)徴収不能引当金	△ 1,264	△ 3,994	△ 3,994	負債及び純資産合計	47,119,907	49,519,764	51,493,814
3.繰延資産	—	—	691				
資産合計	47,119,907	49,519,764	51,493,814				

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。(以下も同様です。)

② 一般会計等貸借対照表二期比較

貸借対照表				単位：千円			
資産の部	H29年末	H30年末	差額	負債の部	H29年末	H30年末	差額
1.固定資産	45,943,867	45,316,123	△ 627,744	1.固定負債	7,569,761	7,444,952	△ 124,810
有形固定資産	41,321,120	40,754,987	△ 566,133	(1)地方債	6,079,459	6,023,718	△ 55,741
(1)事業用資産	12,937,248	13,162,028	224,780	(2)長期未払金	—	—	—
(2)インフラ資産	28,237,980	27,363,887	△ 874,094	(3)退職手当引当金	1,490,302	1,415,327	△ 74,975
(3)物品	145,892	229,072	83,181	(4)損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	23,687	24,478	791	(5)その他	—	5,907	5,907
投資その他の資産	4,599,060	4,536,658	△ 62,402	2.流動負債	811,577	807,720	△ 3,857
(1)投資及び出資金	368,060	342,660	△ 25,400	(1)1年以内償還予定地方債	690,383	664,931	△ 25,451
(2)投資損失引当金	—	—	—	(2)未払金	—	—	—
(3)長期延滞債権	96,044	130,875	34,831	(3)未払費用	—	—	—
(4)長期貸付金	165,912	—	△ 165,912	(4)前受金	—	—	—
(5)基金	3,973,738	4,068,600	94,862	(5)前受収益	—	—	—
(6)その他	—	—	—	(6)賞与等引当金	105,350	120,618	15,268
(7)徴収不能引当金	△ 4,694	△ 5,478	△ 784	(7)預り金	15,845	22,171	6,326
2.流動資産	1,991,708	1,803,785	△ 187,923	(8)その他	—	—	—
(1)現金預金	531,789	466,283	△ 65,506	負債合計	8,381,338	8,252,672	△ 128,667
(2)未収金	26,549	20,972	△ 5,578	純資産の部			
(3)短期貸付金	—	—	—	(1)固定資産等形成分	47,380,163	46,633,918	△ 746,245
(4)基金	1,436,296	1,317,795	△ 118,501	(2)余剰分(不足分)	△ 7,825,927	△ 7,766,682	59,245
(5)棚卸資産	—	—	—	純資産合計	39,554,236	38,867,236	△ 687,001
(6)その他	—	—	—	負債及び純資産合計	47,935,575	47,119,907	△ 815,667
(7)徴収不能引当金	△ 2,926	△ 1,264	1,662				
資産合計	47,935,575	47,119,907	△ 815,667				

資産等の主な増減項目について

有形固定資産の取得による増加(1,351,824千円)により増加した一方、減価償却費(△1,635,449千円)、有形固定資産の整理に伴う減少(△281,153千円)、長期貸付金の回収による減少(△165,912千円)、現金預金の減少(△65,506千円)により減少しています。

③ 全体会計貸借対照表二期比較

貸借対照表(2期比較)				単位：千円			
資産の部	H29年末	H30年末	差額	負債の部	H29年末	H30年末	差額
1.固定資産	47,746,149	47,317,290	△ 428,859	1.固定負債	8,855,642	8,713,506	△ 142,136
有形固定資産	43,039,593	42,601,565	△ 438,028	(1)地方債	6,568,047	6,469,557	△ 98,490
(1)事業用資産	12,976,453	13,162,028	185,576	(2)長期未払金	—	—	—
(2)インフラ資産	29,839,050	29,136,187	△ 702,863	(3)退職手当引当金	1,490,302	1,415,327	△ 74,975
(3)物品	224,090	303,350	79,259	(4)損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	47,207	46,430	△ 777	(5)その他	797,293	828,623	31,330
投資その他の資産	4,659,349	4,669,295	9,946	2.流動負債	883,186	882,416	△ 769
(1)投資及び出資金	132,467	107,067	△ 25,400	(1)1年以内償還予定地方債	732,107	707,680	△ 24,427
(2)投資損失引当金	—	—	—	(2)未払金	17,149	26,693	9,544
(3)長期延滞債権	163,815	195,595	31,780	(3)未払費用	—	—	—
(4)長期貸付金	165,912	—	△ 165,912	(4)前受金	—	—	—
(5)基金	4,205,389	4,376,467	171,078	(5)前受収益	—	—	—
(6)その他	—	—	—	(6)賞与等引当金	117,240	125,812	8,572
(7)徴収不能引当金	△ 8,235	△ 9,834	△ 1,599	(7)預り金	16,690	22,232	5,542
2.流動資産	2,373,966	2,202,474	△ 171,492	(8)その他	—	—	—
(1)現金預金	878,638	830,008	△ 48,629	負債合計	9,738,828	9,595,923	△ 142,905
(2)未収金	65,962	58,665	△ 7,297	純資産の部			
(3)短期貸付金	—	—	—	(1)固定資産等形成分	49,182,445	48,635,085	△ 547,360
(4)基金	1,436,296	1,317,795	△ 118,501	(2)余剰分(不足分)	△ 8,801,158	△ 8,711,244	89,914
(5)棚卸資産	—	—	—	純資産合計	40,381,287	39,923,841	△ 457,446
(6)その他	—	—	—	負債及び純資産合計	50,120,115	49,519,764	△ 600,351
(7)徴収不能引当金	△ 6,929	△ 3,994	2,935				
3.繰延資産	—	—	—				
資産合計	50,120,115	49,519,764	△ 600,351				

資産等の主な増減項目について

有形固定資産の取得による増加(1,441,780千円)、基金への資金繰入の増加(52,577千円)、長期滞留債権の増加(31,780千円)により増加した一方、減価償却費(△1,717,125千円)、有形固定資産の整理に伴う減少(△281,153千円)、長期貸付金の回収による減少(△165,912千円)により減少しています。

④ 連結貸借対照表二期比較

貸借対照表(二期比較)				単位:千円			
資産の部	H29年末	H30年末	差額	負債の部	H29年末	H30年末	差額
1.固定資産	49,422,818	48,895,560	△ 527,258	1.固定負債	9,227,559	9,051,958	△ 175,601
有形固定資産	44,640,887	44,101,328	△ 539,559	(1)地方債	6,760,459	6,616,130	△ 144,329
(1)事業用資産	14,166,147	14,335,977	169,830	(2)長期未払金	—	—	—
(2)インフラ資産	29,871,612	29,136,187	△ 735,425	(3)退職手当引当金	1,669,807	1,607,205	△ 62,602
(3)物品	603,128	629,164	26,036	(4)損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	47,207	46,430	△ 777	(5)その他	797,293	828,623	31,330
投資その他の資産	4,734,725	4,747,803	13,078	2.流動負債	1,021,040	994,321	△ 26,719
(1)投資及び出資金	80,565	75,165	△ 5,400	(1)1年以内償還予定地方債	793,487	770,410	△ 23,077
(2)投資損失引当金	—	—	—	(2)未払金	73,724	57,118	△ 16,606
(3)長期延滞債権	163,974	195,747	31,773	(3)未払費用	3,192	1,783	△ 1,409
(4)長期貸付金	165,912	—	△ 165,912	(4)前受金	15	10	△ 5
(5)基金	4,332,509	4,486,728	154,219	(5)前受収益	—	—	—
(6)その他	—	—	—	(6)賞与等引当金	132,750	141,581	8,830
(7)徴収不能引当金	△ 8,235	△ 9,838	△ 1,602	(7)預り金	16,897	22,455	5,558
2.流動資産	2,743,532	2,597,563	△ 145,969	(8)その他	974	965	△ 10
(1)現金預金	1,216,425	1,125,666	△ 90,758	負債合計	10,248,598	10,046,279	△ 202,320
(2)未収金	70,272	58,681	△ 11,592	純資産の部			
(3)短期貸付金	—	—	—	(1)固定資産等形成分	50,883,052	50,296,179	△ 586,873
(4)基金	1,460,234	1,400,619	△ 59,615	(2)余剰分(不足分)	△ 8,964,437	△ 8,848,644	115,793
(5)棚卸資産	2,750	3,467	717	純資産合計	41,918,616	41,447,536	△ 471,080
(6)その他	780	13,124	12,344	負債及び純資産合計	52,167,214	51,493,814	△ 673,400
(7)徴収不能引当金	△ 6,929	△ 3,994	2,935				
3.繰延資産	864	691	△ 173				
資産合計	52,167,214	51,493,814	△ 673,400				

資産等の主な増減項目について

有形固定資産の取得による増加(1,577,761千円)、基金への資金繰入の増加(94,604千円)、長期滞留債権の増加(31,773千円)により増加した一方、減価償却費(△1,841,178千円)、有形固定資産の整理に伴う減少(△281,153千円)、長期貸付金の回収による減少(△165,912千円)、現金預金の減少(△90,758千円)により減少しています。

～用語解説～

固定資産

事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

(例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)

インフラ資産……………社会基盤となる資産

(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

物品……………車輛、物品、美術品など

無形固定資産……………ソフトウェアなど

投資及び出資金……………有価証券、出資金、出捐金など

投資損失引当金……………連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上

長期延滞債権……………滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……………自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金

(流動資産に区分されるもの以外)

基金……………流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)

その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)

流動資産

現金預金……………手許現金や普通預金など

未収金……………税金や使用料などの未収金

短期貸付金……………貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……………財政調整基金、減債基金

棚卸資産……………売却目的保有資産

その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)

固定負債

地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金……………自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金……………原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

その他……………上記以外の固定負債

流動負債

1年内償還予定地方債…地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

その他……………上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまで含まれます。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、組合の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等がどうであったかを明らかにすることもできます。

① 平成29年度行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結）

行政コスト計算書	単位:千円		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,523,243	12,979,719	16,767,205
1.業務費用	4,913,212	5,327,273	6,513,810
(1)人件費	1,722,286	1,774,428	2,069,639
(2)物件費等	3,109,774	3,337,837	3,995,948
(3)その他の業務費用	81,153	215,008	448,223
2.移転費用	3,610,031	7,652,446	10,253,396
経常収益	213,591	442,859	905,937
1.使用料及び手数料	100,164	274,688	309,512
2.その他	113,427	168,172	596,424
純経常行政コスト	8,309,653	12,536,860	15,861,269
臨時損失	27,306	29,457	31,423
臨時利益	82,675	82,735	116,996
純行政コスト	8,254,284	12,483,582	15,775,696

② 一般会計等行政コスト計算書二期比較

行政コスト計算書	単位:千円		
	H28年度	H29年度	差額
経常費用	8,504,866	8,523,243	18,377
1.業務費用	4,756,504	4,913,212	156,709
(1)人件費	1,665,445	1,722,286	56,841
(2)物件費等	3,021,533	3,109,774	88,241
(3)その他の業務費用	69,526	81,153	11,626
2.移転費用	3,748,362	3,610,031	△ 138,331
経常収益	241,980	213,591	△ 28,390
1.使用料及び手数料	102,313	100,164	△ 2,150
2.その他	139,667	113,427	△ 26,240
純経常行政コスト	8,262,886	8,309,653	46,767
臨時損失	6,919	27,306	20,387
臨時利益	82,028	82,675	647
純行政コスト	8,187,777	8,254,284	66,507

純行政コストの増加要因について

人件費等：職員給与の増加(34,436千円)が主な増加要因になります。

物件費等：玖珠工業団地建設事業に係る町道井の尻四日の支出(123,275千円)が主な増加要因になります。

移転費用：社会保障給付の増加(54,088千円)、補助金等の減少(214,349千円)が主な増減要因となります。

臨時損失：社団法人玖珠町畜産公社の清算による損失25,400千円が主な増加要因です。

③ 全体会計行政コスト計算書二期比較

行政コスト計算書	単位:千円		
	H28年度	H29年度	差額
経常費用	12,852,687	12,979,719	127,032
1.業務費用	5,066,034	5,327,273	261,239
(1)人件費	1,721,841	1,774,428	52,586
(2)物件費等	3,215,211	3,337,837	122,626
(3)その他の業務費用	128,981	215,008	86,027
2.移転費用	7,786,653	7,652,446	△ 134,207
経常収益	525,013	442,859	△ 82,154
1.使用料及び手数料	277,198	274,688	△ 2,511
2.その他	247,815	168,172	△ 79,644
純経常行政コスト	12,327,673	12,536,860	209,187
臨時損失	83,095	29,457	△ 53,638
臨時利益	82,179	82,735	556
純行政コスト	12,328,589	12,483,582	154,993

純行政コストの増加要因について

一般会計等の増減要因の他、その他の業務費用のその他の増加(112,412千円)が主な増減要因となります。

④ 連結行政コスト計算書二期比較

行政コスト計算書	単位:千円		
	H28年度	H29年度	差額
経常費用	16,275,118	16,767,205	492,088
1.業務費用	6,178,344	6,513,810	335,466
(1)人件費	1,988,091	2,069,639	81,548
(2)物件費等	3,872,909	3,995,948	123,039
(3)その他の業務費用	317,344	448,223	130,879
2.移転費用	10,096,774	10,253,396	156,622
経常収益	951,790	905,937	△ 45,853
1.使用料及び手数料	312,038	309,512	△ 2,525
2.その他	639,752	596,424	△ 43,328
純経常行政コスト	15,323,328	15,861,269	537,941
臨時損失	94,800	31,423	△ 63,376
臨時利益	98,185	116,996	18,811
純行政コスト	15,319,942	15,775,696	455,753

純行政コストの増加について

全体会計の増減要因の他、移転費用の補助金等の増加(109,062千円)及び社会保障給付(53,888千円)が主な増加要因となります。

～用語解説～

経常費用

業務費用

人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など

その他の業務費用………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付

移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

経常収益

使用料及び手数料………財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他……………過料、預金利子など

臨時損失及び臨時利益

臨時損失……………資産除売却損など

臨時利益……………資産売却益など

3 純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、構成市負担金、国・県等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

① 平成29年度純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結）

純資産変動計算書	単位:千円		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	39,554,236	40,381,287	41,918,616
純行政コスト	△ 8,254,284	△ 12,483,582	△ 15,775,696
財源	7,598,461	12,033,893	15,276,830
(1) 税収等	5,238,855	8,119,527	10,673,617
(2) 国庫等補助金	2,359,606	3,914,366	4,603,213
本年度差額	△ 655,823	△ 449,689	△ 498,865
資産評価差額	—	—	△ 2,931
無償所管換等	249,975	210,249	209,907
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	45,892
その他	△ 281,153	△ 218,006	△ 225,082
本年度純資産変動額	△ 687,001	△ 457,446	△ 471,080
本年度純資産残高	38,867,236	39,923,841	41,447,536

② 一般会計等純資産変動計算書二期比較

純資産変動計算書		単位:千円	
	H28年度	H29年度	差額
前年度末純資産残高	40,079,532	39,554,236	△ 525,296
純行政コスト	△ 8,187,777	△ 8,254,284	△ 66,507
財源	7,638,089	7,598,461	△ 39,628
(1) 税収等	5,225,635	5,238,855	13,220
(2) 国庫等補助金	2,412,454	2,359,606	△ 52,848
本年度差額	△ 549,687	△ 655,823	△ 106,135
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	0	249,975	249,975
その他	24,391	△ 281,153	△ 305,544
本年度純資産変動額	△ 525,296	△ 687,001	△ 161,705
本年度純資産残高	39,554,236	38,867,236	△ 687,001

本年度純資産変動額の減少について

無償所管等：有形固定資産の内容を精査し、増加分を処理しています。

その他：有形固定資産の内容を精査し、減少分を処理しています。

③ 全体会計純資産変動計算書二期比較

純資産変動計算書		単位:千円	
	H28年度	H29年度	差額
前年度末純資産残高	40,670,859	40,381,287	△ 289,572
純行政コスト	△ 12,328,589	△ 12,483,582	△ 154,993
財源	12,003,130	12,033,893	30,763
(1) 税収等	7,974,625	8,119,527	144,902
(2) 国庫等補助金	4,028,505	3,914,366	△ 114,139
本年度差額	△ 325,459	△ 449,689	△ 124,230
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	8,000	210,249	202,250
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
その他	27,888	△ 218,006	△ 245,894
本年度純資産変動額	△ 289,572	△ 457,446	△ 167,874
本年度純資産残高	40,381,287	39,923,841	△ 457,446

本年度純資産変動額の減少について

主に一般会計等の増減要因により増減しております。

④ 連結純資産変動計算書二期比較

純資産変動計算書		単位:千円	
	H28年度	H29年度	差額
前年度末純資産残高	42,181,822	41,918,616	△ 263,207
純行政コスト	△ 15,319,942	△ 15,775,696	△ 455,753
財源	14,970,886	15,276,830	305,944
(1) 税収等	9,491,547	10,673,617	1,182,070
(2) 国庫等補助金	5,479,339	4,603,213	△ 876,126
本年度差額	△ 349,056	△ 498,865	△ 149,809
資産評価差額	—	△ 2,931	△ 2,931
無償所管換等	7,168	209,907	202,739
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	3,899	45,892	41,993
その他	74,767	△ 225,082	△ 299,849
本年度純資産変動額	△ 263,207	△ 471,080	△ 207,873
本年度純資産残高	41,918,616	41,447,536	△ 471,080

本年度純資産変動額の減少について

一般会計等による増減要因の他、下記の増加要因があります。

比例連結割合変更に伴う差額：一部事務組合・地方公社・第三セクター等の出資割合の変動に伴う比例連結割合の変更の差額を計上しております。

～用語解説～

前年度末純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源

税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管替等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の三項目に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

① 平成29年度資金収支計算書（一般会計等・全体）

資金収支計算書	単位：千円	
	一般会計等	全体
業務活動収支	406,479	653,959
1.業務支出	6,869,766	11,249,313
2.業務収入	7,276,246	11,903,970
3.臨時支出	—	698
4.臨時収入	—	—
投資活動収支	△ 396,916	△ 594,244
1.投資活動支出	1,643,793	1,842,121
2.投資活動収入	1,246,878	1,247,878
財務活動収支	△ 81,396	△ 123,121
1.財務活動支出	787,796	829,521
2.財務活動収入	706,400	706,400
本年度資金収支額	△ 71,833	△ 63,406
前年度末資金残高	515,944	871,243
比例連結割合変更に伴う差額	—	—
本年度末資金残高	444,112	807,838
前年度末歳計外現金残高	15,845	15,845
本年度歳計外現金増減額	6,326	6,326
本年度末歳計外現金残高	22,171	22,171
本年度末現金預金残高	466,283	830,008

② 一般会計等資金収支計算書二期比較

資金収支計算書	単位:千円		
	H28年度	H29年度	差額
業務活動収支	397,964	406,479	8,516
1.業務支出	6,947,683	6,869,766	△ 77,917
2.業務収入	7,345,647	7,276,246	△ 69,401
3.臨時支出	—	—	—
4.臨時収入	—	—	—
投資活動収支	△ 106,453	△ 396,916	△ 290,462
1.投資活動支出	1,302,831	1,643,793	340,962
2.投資活動収入	1,196,378	1,246,878	50,500
財務活動収支	△ 192,816	△ 81,396	111,420
1.財務活動支出	700,416	787,796	87,380
2.財務活動収入	507,600	706,400	198,800
本年度資金収支額	98,694	△ 71,833	△ 170,527
前年度末資金残高	417,250	515,944	98,694
本年度末資金残高	515,944	444,112	△ 71,833
前年度末歳計外現金残高	19,741	15,845	△ 3,897
本年度歳計外現金増減額	△ 3,897	6,326	10,223
本年度末歳計外現金残高	15,845	22,171	6,326
本年度末現金預金残高	531,789	466,283	△ 65,506

業務活動支出の主な増減項目について：

補助金等支出の減少（214,349千円）、社会保障給付支出の増加（54,088千円）、人件費支出の増加（47,981千円）、他会計への繰出抛出の増加（27,928千円）が主な増減要因です。

業務活動収入の主な増減項目について：

国県等補助金収入の減少（81,781千円）が主な増減要因です。

投資活動支出の主な増減項目について：

公共施設等整備費支出の増加（373,442千円）が主な増減要因です。

財務活動収入の増減項目について：

地方債発行収入の増加（198,800千円）があり、増加しています。

③ 全体会計資金収支計算書二期比較

資金収支計算書		単位:千円	
	H28年度	H29年度	差額
業務活動収支	643,931	653,959	10,027
1.業務支出	11,257,804	11,249,313	△ 8,491
2.業務収入	11,901,687	11,903,970	2,283
3.臨時支出	102	698	595
4.臨時収入	151	-	△ 151
投資活動収支	△ 271,358	△ 594,244	△ 322,886
1.投資活動支出	1,468,736	1,842,121	373,385
2.投資活動収入	1,197,378	1,247,878	50,500
財務活動収支	△ 233,543	△ 123,121	110,423
1.財務活動支出	741,143	829,521	88,377
2.財務活動収入	507,600	706,400	198,800
本年度資金収支額	139,030	△ 63,406	△ 202,436
前年度末資金残高	723,763	871,243	147,480
本年度末資金残高	862,793	807,838	△ 54,956
前年度末歳計外現金残高	19,741	15,845	△ 3,897
本年度歳計外現金増減額	△ 3,897	6,326	10,223
本年度末歳計外現金残高	15,845	22,171	6,326
本年度末現金預金残高	878,638	830,008	△ 48,629

業務活動支出の主な増減項目について：

特に大きな増減はありません。

業務活動収入の主な増減項目について：

特に大きな増減はありません。

投資活動支出の主な増減項目について：

一般会計等と主に同じ要因により増加しております。

財務活動収入の増減項目について：

一般会計等と主に同じ要因により増加しております

Ⅲ 玖珠町の財務書類分析(指標)

1 指標一覧

①一般会計等・全体会計・連結

指標		算式	単位	一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	2,964	3,115	3,239
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	4.8	3.4	-
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷償却資産取得価 額	%	53.5	53.1	53.6
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	82.5	80.6	80.5
	社会資本等形成の世代間負担 比率 (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	16.4	16.8	16.7
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	519	604	632
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く) +投資活動収支	千円	58,382	120,216	-
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	519	785	992
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	%	108.6	103.7	103.3
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	2.5	3.4	5.4

【参考情報】

持続可能性	債務償還可能年数	将来負担額－充当可能基金残高 業務収入等－業務支出	年	17.0	12.6	-
-------	----------	------------------------------	---	------	------	---

②一般会計等 二期比較

指標	指標	算式	単位	H28年度 一般会計等	H29年度 一般会計等	増減
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	2,446	2,964	517
資産形成度	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	4.4	4.8	0.5
資産形成度	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷償却資産取得価額	%	73.8	53.5	△ 20.4
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	71.0	82.5	11.4
世代間公平性	社会資本等形成の世代間負担 比率 (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	27.4	16.4	△ 11.0
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	708	519	△ 189
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く) +投資活動収支	千円	389,110	58,382	△ 330,728
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	428	519	91
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	%	97.7	108.6	10.9
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	3.4	2.5	△ 0.9

③類似団体平均との比較

指標		算式	単位	一般会計等	類似団体平均※
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	2,964	2,479
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	4.8	4.4
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷償却資産取得価額	%	53.5	58.4
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	82.5	73.0
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	16.4	27.6
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	519	606
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く) +投資活動収支	千円	58,382	28,532
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	519	478
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	%	108.6	104.4
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	2.5	4.1

※類似団体平均データは、一般社団法人地方公会計研究センターにより集計された、玖珠町と同じ総務省市町村類型（IV-2）の一般会計等平均値（非公表）によっております。

2 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税率	税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

【参考情報】

債務償還可能年数	実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）が償還財源（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等）の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。
----------	--

3 指標の基礎数値

	一般会計等	全体	連結
人口	15,898	15,898	15,898
資産	47,119,907	49,519,764	51,493,814
歳入総額	9,745,468	14,729,491	-
有形固定資産	40,754,987	42,601,565	44,101,328
減価償却累計額	39,873,183	41,417,162	43,790,148
償却資産取得価額	74,578,254	77,949,583	81,665,063
純資産額	38,867,236	39,923,841	41,447,536
地方債残高	6,688,649	7,177,237	7,386,540
負債額	8,252,672	9,595,923	10,046,279
業務活動収支	406,479	653,959	-
投資活動収支	-396,916	-594,244	-
支払利息支出	-48,819	-60,501	-
純行政コスト	8,254,284	12,483,582	15,775,696
財源	7,598,461	12,033,893	15,276,830
経常収益	213,591	442,859	905,937
経常費用	8,523,243	12,979,719	16,767,205